

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証【総括表】

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）			成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源			
1	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充等	①② 新型コロナウイルス感染症に対する対応及び感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活支援等に対応するための体制拡充等に要する経費（職員の時間外勤務手当） ③ 時間外勤務時間数150時間/月×@3,138円×12月=5,649千円（経済対策との関係に関しては、感染防止策の徹底のほか、事業者への支援、安全・安心を確保した社会経済活動の再開などに資する本交付金の交付対象事業全般が該当するもの） ④ 新型コロナウイルス感染症対策事業従事職員	3,437,033	3,437,033		月平均150時間の職員の時間外勤務により、新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充を図る。	①感染拡大防止や地域経済、住民生活支援等の業務に緊急的に取り組むために、職員の時間外勤務（延べ1,376時間）の対応により、業務体制を拡充することができた。 ②緊急的な取組が求められたため、職員の時間外勤務が増加することとなったが、より柔軟に対応できるような業務体制の確立が求められる。	総務課
2	公共施設等における感染症対策のための必需物品確保供給事業①	①② 公共施設等における新型コロナウイルス感染症対策として消毒液や非接触式検知器等を配備し、必要な防疫資材等を確保 ③ 消毒液 計830,269円、体温測定サーマルカメラ2台 176,660円、その他消毒用品 計76,461円 ④ 市内公共施設	1,083,390	1,083,390		市内19カ所の公共施設に必要な防疫資材等を確保する。	①庁舎をはじめとする公共施設等において、消毒液や体温測定サーマルカメラなどを配備し、感染防止対策を講じることで感染リスクの軽減を図ることができた。 ②来庁者及び職員等の感染防止の徹底に向け、今後も継続的な取組が必要である。	財政課（管財担当）、社会教育文化課、スポーツ課
3	公共施設等における感染症対策のための必需物品確保供給事業②	① 新型コロナウイルス感染防止対策と地域コミュニティ活動の積極的な推進の両立を図るため、市内の各コミュニティセンターに非接触式検知器を設置するもの。 ②③ 非接触式検知器@35,800×17台×1.1 ④ 市内コミュニティセンター（17施設）	669,460	669,460		市内コミュニティセンター設置施設数 17施設	①市内の全コミュニティセンター（17館）に非接触式検知器を設置したことで、感染リスクの軽減を図ることができた。 ②施設利用者及び施設職員等の感染防止の徹底と、地域コミュニティのさらなる発展に向け、今後も継続的な取組が必要である。	コミュニティ推進課
4	避難所における感染防止対策備蓄資材確保供給事業	① 内閣府の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染対策に対応した避難所用物品を購入することで、災害時における被災者の避難所生活環境の改善を図る。 ②③ ダンボールベッド@5,900×100台×1.1、キャンピングベッド@5,800×330台×1.1、パーティション（居室用）@16,800×380台×1.1、パーティション（更衣室用）@6,200×84台×1.1 ④ 指定避難所（小・中学校、コミュニティセンター）	10,349,680	10,349,680		米沢市災害備蓄方針に基づく避難所用物品の充足率 ①ベッド類（計画数量1,095個） ・現保有数量：672台 ・購入数量：430台 ・合計：1,102台 ≒充足率100.6% ②パーティション（計画数量845部屋） ・現保有数量：464部屋 ・購入数量：380部屋 ・合計：844部屋 ≒充足率99.9%	①パーティション及びベッド類の充足率（公的備蓄目標数）を達成できた。指定避難所に配備することで、災害時における被災者の避難所生活環境の改善を図ることができた。 ②本市内の被害想定の見直しに併せて公的備蓄数の見直しを図り、充足率の維持に努める。	防災危機管理課
5, 58	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業（市単独分）	①② コロナ禍において物価高騰等に直面する困窮世帯に対する生活支援として給付金を支給するもの（国庫補助事業への横出し給付） ③ 給付金@50千円×722世帯、事務費1,246,613円（消耗品費、通信運搬費、システム改修費等） ④ 令和4年度住民税均等割非課税世帯のうち、住民税課税者の税法上の扶養親族のみで構成されている世帯（※令和3年度の国庫補助事業給付対象世帯を除く）	35,696,613	35,696,613		給付対象世帯への給付割合90%以上	①対象世帯の95.4%にあたる689世帯へ支給、生活に困窮する世帯の生活維持に寄与した。②給付を受けなかった世帯への効果的な勧奨方法の検討や、生活に困窮する世帯を広く支援するための的確な定義付けが必要とされる。	社会福祉課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
6	子ども・子育て支援交付金 （新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金 （放課後児童クラブ））	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（放課後児童クラブ）） ①② 放課後児童クラブの職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費（改修、設備の整備費等）を補助する。（国・県・市 各1/3） ③ （補助基準額 定員19人以下：上限300千円、定員20人以上59人以下：上限400千円）×34クラブ、（改修補助基準額（1クラブ上限1,000千円）×13クラブ（県補助金7,355千円） ④ 放課後児童クラブ	22,012,000	7,338,000	7,337,000	7,337,000	放課後児童クラブ 37クラブでの事業実施	①実施状況 34箇所 22,012,000円 ②事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に事業を実施することができた。	子育て支援課
7	子ども・子育て支援交付金 （新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金 （延長事業等））	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（延長保育事業等）） ①② 延長保育や一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業を行う職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費（改修、設備の整備費等）を補助する。（国・県・市 各1/3） ③ ・延長保育事業 補助基準額 定員19人以下 150千円×2箇所 定員20人以上59人以下 200千円×3箇所 定員60人以上 250千円×16箇所 ・その他事業一律 300千円 地域子育て支援拠点事業 5箇所 一時預かり事業 10箇所 病児保育事業 12箇所 ファミリーサポートセンター事業 1箇所 ・改修補助基準額 1箇所当たり上限1,000千円 一時預かり事業 1箇所 延長保育事業 1箇所 （県補助金4,467千円） ④ 延長保育等事業等を実施する園	13,401,000	4,467,000	4,467,000	4,467,000	延長保育事業 22箇所での事業実施 地域子育て支援拠点事業 5箇所での事業実施 一時預かり事業 12箇所での事業実施 病児保育事業 13箇所での事業実施 （改修補助） 地域子育て支援拠点事業 1箇所での事業実施 一時預かり事業 4箇所での事業実施 病児保育事業 2箇所での事業実施	①かかり増し経費・備品等購入費等 ・延長保育事業 21箇所 4,887,000円 ・支援センター事業 5箇所 1,113,000円 ・一時預かり事業（一般型）3箇所 653,000円 ・一時預かり事業（幼稚園型）7箇所 1,999,000円 ・病児保育事業（病児）2箇所 600,000円 ・病児保育事業（体調不良児）10箇所 2,354,000円 ・ファミサポ事業 1箇所 300,000円 感染症のための改修 ・一時預かり事業（幼稚園型）1箇所 1,000,000円 ・延長保育事業 1箇所 495,000円 ②各事業を実施している事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費の補助や、蛇口の非接触化などの設備改修をしたことで感染防止に努め、継続的に事業を実施することができた。	子育て支援課
8	子ども・子育て支援交付金 （ICT化推進事業費補助金）（放課後児童クラブ）	（ICT化推進事業費補助金（放課後児童クラブ）） ①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、連絡帳の電子化やオンライン会議、オンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る経費を補助する。（国・県・市 各1/3） ③ 基準額 1施設当たり上限額 500千円×30施設 ④ 放課後児童クラブ	12,914,590	4,306,590	4,304,000	4,304,000	放課後児童クラブ 32クラブでの事業実施	①実施状況 30箇所 12,914,590円 ②ICT機器の導入により、利用児童の入退管理が容易になり、職員の業務負担軽減につながった。オンライン会議や研修を行う環境が整ったことで、感染症対策を図りながら継続して事業を実施することができた。	子育て支援課
9	保育対策総合支援事業費補助金 （新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金 （特定教育・保育施設））	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（特定教育・保育施設）） ①② 保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を補助する。 ③ 補助基準額 定員19人以下 300千円以内×2箇所 定員20人以上59人以下 400千円以内×3箇所 定員60人以上 500千円以内×15箇所 ④ 認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	9,289,000	4,645,000	4,644,000		認可保育所13箇所での事業実施 小規模保育事業所2箇所での事業実施 幼保連携型認定こども園5箇所での事業実施	①実施状況 ・認可保育所 13箇所 6,189,000円 ・小規模保育事業所 2箇所 600,000円 ・幼保連携型認定こども園 5箇所 2,500,000円 ②認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所に対して感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に運営することができた。	子育て支援課
11	保育対策総合支援事業費補助金 （新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金 （特定教育・保育施設））	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（特定教育・保育施設）） ①② 保育所等において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等の経費を補助する。（国・県・市 各1/3） ③ 基準額 1施設当たり 上限1,029千円×5施設 ④ 認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	3,205,000	1,069,000	1,068,000	1,068,000	特定教育・保育施設 9施設での事業実施	①実施状況 5箇所 3,205,000円 ②事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に事業を実施することができた。	子育て支援課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
12	保育対策総合支援事業費補助金 （新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（認可外保育施設））	（新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金（認可外保育施設）） ①② 保育所等において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等の経費を補助する。 ③ （補助基準額 定員19人以下：上限300千円、定員20人以上59人以下：上限400千円）×6園 ④ 認可外保育所	2,300,000	1,150,000	1,150,000	認可外保育施設 8園での事業実施	①実施状況 6箇所 2,300,000円 ②事業者に対して、感染症対策に必要な消毒物品、感染症対応に係る職員の時間外手当などのかかり増し経費を補助したことで、継続的に事業を実施することができた。	子育て支援課	
13	保育対策総合支援事業費補助金 （ICT化推進事業費補助金（認可外保育施設））	（ICT化推進事業費補助金（認可外保育施設）） ①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育に関する計画・記録機能や園児の登降園管理、保護者との連絡に関する機能を備える保育士の業務負担軽減を図るためのシステムの導入経費の経費を補助する。 ③ 補助上限150千円×4施設 ④ 認可外保育所	540,000	180,000	360,000	認可外保育施設 9園での事業実施	①実施状況 4箇所 540,000円 ②ICT機器の導入により、利用児童の入退管理等が容易になり、職員の業務負担軽減につながった。また、オンライン会議や研修を行う環境が整ったことで、感染症対策を図りながら継続して事業を実施することができた。	子育て支援課	
14	新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る高齢者等移動支援事業	①② 高齢者及び障がい者が新型コロナウイルスワクチンの集団接種を受けるために乗車するタクシーの初乗り料金を減ずることで、ワクチン接種のための移動を支援し、接種率の向上を図る。 ③ 業務委託料1,425千円（2,016台） ④ 高齢者及び障がい者の自宅と集団接種会場間を移送したタクシー事業者等	1,424,950	1,424,950		65歳以上高齢者の4回接種率 90%	①65歳以上高齢者の4回目接種率の目標値を90%と設定したが、実績値は84.24%（オミクロン株含む。）となった。 ②成果目標値を上回ることができなかったが、高齢者の経済的負担軽減と移動支援が図られ、ワクチン接種を促進することができた。	高齢福祉課	
15	消費喚起促進事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による業況の悪化を受け、同業種等で組織された団体・市内での個人消費喚起を目的とした団体・複数の市内事業者で組織された団体を対象として、個人消費喚起・地域活性化に資する取組を実施する場合に補助金を交付 ③ （補助率2/3、上限300千円）×5団体、（補助率2/3、上限750千円）×11団体 ④ 個人消費の喚起及び地域活性化に資する事業を実施する団体	8,938,000	8,938,000		消費落ち込みを抑制し景気回復を図る事業を支援することで各事業所の収益改善や地域の消費拡大を図っていく。 （目標支援件数：20件）	①交付団体数 16団体 ②新型コロナウイルス感染症の影響により業況の悪化を受け、消費喚起を促し、また地域活性化が図られた。 実績：東部商和会駅前仮装盆踊り大会、クリスマスマーケット、ニュー銀座商店街ナイトマーケット、たつまち商店街秋の芋煮スタンプラリー等	商工課	
16	米沢まちなか賑わい創出事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流の減少等により、商店街の衰退が加速している状況にあるため、中心商店街等が連携して実施する活性化事業による地域経済の回復及び各事業所の業績回復を目的として、商店街イベント等の実施に要する経費に補助金を交付 ③ （補助率4/5、上限4,000千円）×1団体 ④ 法人格を有する商店街振興組合等で組織するもの	4,000,000	4,000,000		複数の商店街が連携して賑わい創出及び地域活性化に資する事業を実施することで、経済波及効果が高まると同時に各事業所の業績回復を図っていく。（目標支援件数：1件）	①市内の4商店街（駅前、たつまち、桐町、商店街連盟加盟店）を舞台とし、市内を回遊する「よねざわ謎解き探検」を実施し各商店街の賑わい創出及び地域活性化を図ることができた。 ②実施後のアンケートでは、995組が公式LINEに登録し、「とても楽しかった」との回答が多く寄せられ、参加店舗で買い物すると景品当選確率が上がるデジタルスタンプでは2,347件の利用があった。	商工課	
17	中小企業新展開促進事業費補助金	①② ポストコロナ時代の経済社会に対応するため、新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業承継など、事業再構築等に要する経費を補助し、中小企業等事業者を支援する。 ③ 上限1,000千円（補助率2/3）×51件 ④ 中小企業及び小規模事業者	42,038,000	42,038,000		企業の新たな事業展開を支援することにより、市内商工業が一体となり、アフターコロナ時代の経営環境・経済情勢の変化に対応していく。（目標支援件数：50件）	①交付実績等 受付期間：R4.4.25～R5.1.31 交付事業者数：51社 ②経済情勢が目まぐるしく変動し、企業の経営基盤や競争力の強化が求められるアフターコロナ時代において、企業の新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業承継など、事業の再構築を行う事業者を直接的に支援することにより、商工業の活性化に寄与した。	商工課	
18	中小企業新展開促進支援事業	①② ポストコロナ時代の経済社会に対応するため、中小企業新展開促進事業費補助金の申請事業者が作成する事業計画並びに経営改善計画の策定支援を行うとともに、伴走型支援を行うための経営指導業務を委託し実施する。 ③ 事業計画・経営改善計画支援業務一式（@55千円×50件） ④ 米沢商工会議所	2,750,000	2,750,000		企業の新たな事業展開を支援することにより、市内商工業が一体となり、アフターコロナ時代の経営環境・経済情勢の変化に対応していく。（目標支援件数：50件）	①②No.17「中小企業新展開促進事業費補助金」の申請事業者に対し、事業計画並びに経営改善計画の策定支援を行うとともに、継続的に伴走型の支援を実施することにより、補助制度の効果を高め事業者の安定経営に寄与した。	商工課	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
19	サテライトオフィス設置 推進事業費補助金	①② 新型コロナウイルス感染防止対策の一環としてのテレワークの推進に対応するとともに、企業等が取り組むワークライフバランスの充実及び多様な働き方の促進並びに地域経済の発展に資することを目的として、本市に新たにテレワークを実施するためのサテライトオフィスを設置する企業等に対し、サテライトオフィスの開設に係る経費に補助金を交付 ③ 開設費（補助率1/2、上限2,000千円）×1件、運営費（補助率1/2、上限1,000千円）×1件 ④ 本市に本社及び事業所を有しない企業等	0	0			誘致企業1社		商工課
20	プレミアム付き商品券事業負担金	① コロナ禍における市内での消費喚起を促し地域経済の再生を図るとともに、非接触型のキャッシュレス決済を導入することにより、感染拡大防止対策を講じながら地域経済のデジタル化を促進する。 ② プレミアム付き商品券「愛の商品券2022」事業プレミアム分及び事務費 ③ プレミアム分132,755千円（販売額5億円のプレミアム30%分、うち県補助金1/2）、事務経費40,288千円（システム経費3,960千円、チャージ手数料4,103千円、引換・換金経費11,064千円、加盟店等対応費2,860千円、コールセンター設置費6,105千円、印刷製本費6,146千円、通信運搬費1,539千円、消耗品費等537千円、臨時職員等人件費3,974千円） ④ 愛の商品券事業実行委員会	173,042,834	106,665,834		66,377,000	新型コロナウイルス感染症再拡大により大きな影響を受けている市内中小企業者並びに物価高による市民生活への影響緩和を図る。（換金率95%による市内消費喚起効果額617,500千円）	①発行総額578,864,000円／換金実績578,035,243円（99.9%） ②コロナ禍における市内での消費意欲の減少が続いているなか、市内の参加店舗にて利用できる商品券を発行したことで市民の消費喚起を促し地域経済の再生を図るとともに市民生活支援につながった。	商工課
21	デジタル田園都市国家構 想推進交付金（サテライ トオフィス等整備事業 （自治体等所有施設整備 等））	（サテライトオフィス等整備事業（自治体等所有施設整備等）） ①② 新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏でのテレワーク需要が高まる中、駅周辺をはじめとする市内にはその受け皿となる施設が少なく、ビジネス目的の来訪者等から設置を求める声が上がっていることから、「転職なき移住」を推進するための拠点整備が求められているため、既存建物の積極的な活用による地域活性化を図り、市内進出企業と移住者の増加に取り組むことで、「デジタル田園都市構想」の実現を図るもの。 ③ 施設整備・運営に係る経費33,693千円（改修設計費1,651千円、改修工事費20,053千円、家具・什器等備品購入費8,252千円、空調設備修繕費2,750千円、夜間運営分業務委託料873千円、会員登録システム等運用費99千円、Web回線使用料15千円） 上記以外のソフト経費316千円（チラシ・ポスター制作費316千円） ④ 米沢駅構内コワーキングスペース	34,008,679	17,004,340	17,004,339		本事業によるコワーキングスペースの利用者2,520人、継続的に利用する県外企業の誘致1社	①整備内容 ・床面積 約103.40㎡ ・コワーキングスペース席 25席 利用人数 675人（R5.1.25～R5.3.31） ②供用開始後の1日平均利用者は約10名で、当初の目標人数（7人）を上回ったほか、県外利用者の割合が高く、ビジネスマッチングや移住・定住の機会創出を図ることができた。今後、個別アンケートの実施等により、利用者のニーズを施設運営に反映させていくとともに、地元企業や大学機関等と連携したイベント・セミナー等の開催により、幅広い年代・職種等の利用を促進することで、更なる利用者数の拡大につなげていく。	観光課
22	よねざわ食旅！お得に日 帰り旅行キャンペーン事 業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市への観光客が減少していることから、感染防止対策を確実に実施したうえで、本市の観光資源である「食」を生かした日帰り旅行商品の造成を支援し、市内経済の活性化を図るとともに市内旅行業者及び飲食店事業者を支援する。 ③ 業務委託料58,014千円（旅行商品補助@3,750×10,800人、成約手数料@800×10,800人、広報費、事務費） ④ 米沢市内エージェント観光共同体	57,984,887	57,984,887			本事業の利用者10,800人、経済波及効果141,000千円	①利用者数 11,866人 申込件数 3,165件 参画事業者数 32者 ②あっという間に販売が終了してしまったため、もっと長い期間取り扱いができるような工夫と同じ方が複数回利用していたため、もっと多くの方に利用してもらえるように工夫が必要だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予約が入らず大変厳しい状況にあった市内旅行業者に対し、観光資源である「食」を生かした日帰り旅行商品造成を通して、市内経済の活性化を図るとともに一定の支援ができた。	観光課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
				交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源			
23	マイクロツーリズム誘客 促進おもてなし事業	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により本市への観光客が減少しているため、主要観光地において、本市の伝統芸能団体を活用したおもてなし事業を展開し、他の自治体にはない本市の魅力を観光客に伝えることで米沢のイメージアップと近隣からの誘客の促進を図る。 ③ おもてなし事業謝礼@30,000円×45回×2団体、事務費500千円、消費税320千円 ④ 米沢観光コンベンション協会	3,220,844	3,220,844			本事業による公演回数90回以上、動員数9,000人	①実施回数 ・民謡一家 46回 ・やまがた愛の武将隊 64回 ・武帝式保存会 15回 観客動員数 11,072人 ②6月から3月まで、主に伝国の杜や上杉神社周辺にて、民謡一家によるおもてなし演奏、やまがた愛の武将隊によるおもてなし演武、武帝式保存会によるお客様へのおもてなし対応等を実施した。昔懐かしい民謡や花笠音頭、散策ガイド等も実施したことで、山形米沢のあたたかいイメージ、上杉太鼓での上杉の城下町、サムライの勇壮なイメージを与えることができ、またきてみたいと思ってもらえるリピーターの醸成に繋がった。今後、武将がガイドをするといった米沢ならではのコンテンツを広めていくことが大事である。	観光課
24	西吾妻山自然満喫誘客促進事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市への観光客が減少していることから、天元台高原の夏山～紅葉シーズンにおいて、索道施設利用料等の割引キャンペーンを実施し、来台者に西吾妻山の自然等を満喫する機会を創出することで、天元台高原の魅力を周知しつつ、株式会社天元台及び市内宿泊事業者の利用増加に伴う経営支援につなげ、地域経済の回復と来台者の健康増進を図る。 ③ ロープウェイ・リフト等利用料割引@3,000（補助額）×5,247人、ロープウェイ等利用料割引 大人@1,200(補助額)×6,262人+小学生@900(補助額)×349人、広報費1,870千円、事務費等921千円 ④ ㈱天元台	26,360,000	26,360,000			本事業の利用者14,400人	①事業利用者数 11,858人（大人11,416人・小学生442人） ②本市山岳観光の拠点であるロープウェイ・リフト券を割引販売し、西吾妻山の自然と合わせ、地元特産品や名物いも煮汁など食の提供と天元台の魅力を満喫いただくことで、誘客拡大とリピーターの獲得につなげることができた。また、白布温泉・米沢八湯会で使用できる入浴券を付与することで、市内宿泊事業者を含め、地域経済の活性化と来台者の元気回復が図られた。	観光課
25, 59	畜産飼料高騰対策事業費 補助金	① コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、畜産飼料も高騰し畜産経営が厳しい状況にあるため、購入経費相当分の一部を支援し、畜産経営の安定化を目指す。 ② 購入飼料費について、直近1年間の上昇価格を参考に上昇分の1割程度を基準金額として1頭あたりの補助単価を算出し、生産者に交付する。 ③ 乳用牛2,406頭×5,000円=12,030,000円、肉用牛(繁殖)283頭×2,000円=566,000円、肉用牛(肥育)1,608頭×4,000円=6,432,000円、養豚8,871頭×1,500円=13,306,500円 合計32,334,500円 ④ 市内畜産事業者	32,334,500	32,334,500			畜産事業者の営農意欲維持と経営維持による離農率0%	① コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、非常に厳しい経営を強いられている畜産農家へ支援を実施したことで、経営安定化と経営継続意欲向上の効果が見られた。 ②令和4年6月末 畜産経営体数 33経営体 令和4年12月末 畜産農家戸数 33経営体 離農率0%	農政課
26, 60	稲作経営継続支援事業費 補助金	①② コロナ禍による米の消費低迷から令和3年産米の稲作収入が大幅に減少しているとともに、農業生産資材・燃油等の生産費高騰等により稲作経営者にとって依然として不安定な状況であることから、令和4年産米の生産費の一部について支援を行うことで、稲作経営者の生産意欲の向上と経営の安定化を図る。 ③ 令和4年産主食用米作付面積 201,051a×単価 = 201,051a×1,000円/10a/10 = 20,105,100円 - a 集出荷業者への事務手数料（集出荷業者を通じて農業者へ給付） 1件あたり500円×567件=283,500円 - b ∴補助金合計 a + b = 20,388,600円 ④ 農業者又は農事組合法人等に対して当該補助金を交付する集出荷業者	20,388,600	20,388,600			水稻農家の営農意欲維持と経営維持による離農率0%（高齢化等によるものは除く）	①令和3年産米の米価下落を受けて収入が大幅に減少し、次作水稻作付に不安があった水稻農家に対し支援することで、営農意欲の向上や経営の維持に寄与でき、大幅な農家数の減少を避けることができた。 ②令和3年産主食用米農家戸数 773戸 令和4年産主食用米農家戸数 743戸 減少率3.9%	農政課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
27	デジタル田園都市国家構 想推進交付金（サテラ イトオフィス等開設支 援事業費補助金）	（サテライトオフィス等開設支援事業費補助金） ① 新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏でのテレワーク需要が高まる中、駅周辺を始めとする市内にはその受け皿となる施設が少なく、ビジネス目的の来訪者等から設置を求める声が上がっていることから、「転職なき移住」を推進するための拠点整備が求められているため、既存建物の積極的な利活用による地域活性化を図り、市内進出企業と移住者の増加に取り組むことで、「デジタル田園都市構想」の実現を図るもの。 ②③ 施設開設等に要する経費への補助（上限10,000千円）（施設整備費、通信環境整備費、備品購入費、外構工事費、既存施設除却・解体費、整備対象施設の取得費、居住及び滞在に係る機能の整備に要する経費、施設の利用促進に関する整備に要する経費など） ④ 公募にて決定されるサテライトオフィス等開設事業者	10,000,000	5,000,000	5,000,000	令和7年度末時点で、本事業によるサテライトオフィスの利用者2,000人、継続的に利用する企業の誘致5社（うち県外企業1社）	①R5年9月末時点でのオフィスの利用者46人、継続的に利用する企業4社（うち県外企業1社）となっている。 ②東町プラットフォームに関連するメンバーの企業が利用することにより、テレワーク拠点施設としての機能とまちづくりの拠点としての機能の双方に効果を生み出している。一方で、個人利用者数は伸びしろがあるため、オフィスのホームページや地方創生テレワークポータルサイト等を通じた情報発信を継続するだけでなく、東町プラットフォームと連携して積極的に利用者を誘引していくことが必要である。	都市計画課	
28	やまがたの家需要創出 事業費補助金	① 感染症拡大の影響を受けて住宅需要が喪失している住宅産業に対して支援し、経済活性化を図る。 ② 住宅リフォームを行うものに対して、対象工事に要する経費について補助する。 ③ 補助金19,155千円（上限130千円（平均交付額@93,897）×204戸）（県・市各1/2） ④ 市内に存する住宅等を所有し、リフォーム工事を行うもの。	19,155,000	9,604,000		約156戸分（約253百万円）の建設工事需要創出	①事業費19,155,000円 対象工事費の1/2（（上限130千円（平均交付額@93,897）×204戸）を県と市が補助 <内訳>県：9,551,000円、市：9,604,000円 ②市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、経済活性化を図るとともに、本市の住宅環境の向上、感染拡大防止に資することができた。今後の課題としては、少ない費用で最大の効果となるような制度設計をしていく必要がある。	建築住宅課	
29	暮らそう山形！移住・定 住促進事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて住宅需要が喪失している住宅産業に対して支援し、経済活性化を図る。 ② 住宅リフォームを行うものに対して、対象工事に要する経費について補助する。 ③ 補助金58,690千円（上限300千円（平均交付額@257,300）×26戸）（県・市各1/2） ④ 市内に存する住宅等を所有し、リフォーム工事を行う移住、新婚、子育て世帯。	5,869,000	2,937,000		約20戸分（約49百万円）の建設工事需要創出	①事業費5,869,000円 対象工事費の1/2（上限300千円（平均交付額@225,730）×26戸）を県と市が補助 <内訳>県：2,932,000円、市：2,937,000円 ②市民及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、経済活性化を図るとともに、本市の住宅環境の向上、感染拡大防止に資することができた。今後の課題としては、少ない費用で最大の効果となるような制度設計をしていく必要がある。	建築住宅課	
30	学校保健特別対策事業費 補助金 （学校等における感染症 対策等支援事業）	① 新型コロナウイルス感染症の感染流行が長期化する中、引き続き感染症対策に万全を期すため、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行う。 ②③ 消耗品費6,880千円、備品購入費859千円（（児童生徒数により1校あたり@18千円～644千円）×23校（学校配分））、CO2モニター@20,900円×200台、抗原検査キット@1,000円×750キット ④ 市内各小中学校23校	12,688,914	6,344,914	6,344,000	市内全23校に消毒液等の感染症対策衛生用品を配備するほか、CO2モニターを194台導入し各教室に配備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整える。	①各小中学校で使用する新型コロナウイルス感染症の防疫対策のための消耗品や換気対策用備品等を購入し、これにより児童生徒や教職員が安心して学校での教育活動が行える環境を確保することができた。また、市内小中学校全ての普通教室にCO2モニターを配置したことで効率的な換気対策が可能となった。 ②児童生徒及び教職員の感染防止の徹底に向け、適切な換気や手指衛生のための衛生用品の確保は継続して必要である。	学校教育課	
31	学校給食原材料費高騰対 策補助金	① 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化により、原油価格や物価の高騰が続いており、学校給食で使用する食材費にも影響が出ているため、食材購入費（教職員は除く）の高騰分を支援することで、保護者負担の軽減を図りながら学校給食を継続して安定的に実施する。 ② 学校給食費への補助 ③ 小学校 2,294,543円、中学校 858,625円 ④ 市内各小中学校23校	3,153,168	3,153,168		物価高騰の影響に伴う給食費不足による学校給食の未実施または献立変更は行わず、予定する給食を実施する。	①市内小中学校23校で安定的に予定している給食の提供ができた。 ②物価高騰が続く、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。	学校教育課	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
32	米沢市大学生等応援事業	①② コロナ禍における感染拡大の影響により高等教育機関に在籍する学生は、保護者の経済環境の悪化等による影響を受けており、あわせて昨今の物価高騰に伴い、経済的に厳しい状況にあるため、市内の大学等（高校生を除く18歳以上の学生）に在籍する学生を対象に、交通系ICカード山交チェリカを支給して、学生生活を支援する。 ③ 交通系ICカード代5,000円×3,745人、送料・消耗品費等926千円 ④ 山形大学、米沢栄養大学、米沢女子短期大学、三友堂看護専門学校、米沢工業専攻科、米沢市高等技能専門校の学生	19,226,391	19,226,391			対象学生に広く支援するため、交付率90%以上	①市内の大学院、大学、専修学校に在籍する学生3,714名全員への配布を完了し（交付率100%）、コロナの影響により厳しい経済環境におかれている学生の学生生活を支援するとともに、公共交通機関を利用してもらうきっかけとすることができた。 ②食料品や生活用品等にも幅広く使用できる山交チェリカの配布は、一定の経済支援・生活支援につながることも、市内経済の活性化効果もあった。また、チェリカ配布後のR4.12月～R5.2月の利用者人数が、南回り路線バスで、前年同期比1.27倍、市内循環バス（右回り+左周り）で、前年同期比1.30倍と増加していること、アンケートにて、70%の学生が、今後もチャージ（入金）して、山交チェリカを使用すると回答していることから、市内公共交通の利用促進及び、電子マネー導入にも一定の効果があった。	地域振興課
33	米沢市地域生活交通事業者原油価格高騰対策支援金	①② コロナ禍における燃料費高騰等により、乗合バスや貸切バス、タクシー事業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、地域の移動手段を確保するため、支援を行うもの（2回実施）。 ③ （乗合バス@100千円×4台、貸切バス@50千円×41台、タクシー@25千円×111台）×2回 ④ 交通事業者（バス・タクシー）	10,433,000	10,433,000			交付対象事業者への交付率100%	①事業者が保有する車両台数に応じて支援金の交付を2回実施 【1回目】 乗合バス4台、貸切バス40台、タクシー（福祉タクシー含む）113台、計5,225,000円 【2回目】 乗合バス4台、貸切バス41台、タクシー（福祉タクシー含む）111台、計5,208,000円 交通事業者が厳しい経営環境に置かれている中、支援金を交付することで、車両管理の負担軽減に繋がりを、輸送力の維持を図ることができた。 ②交付要件を簡略化しつつ、対象となるすべての交通事業者に周知を図ることで、速やかにすべての交通事業者に支援金を交付することができた。	地域振興課
34	WEBサイトを軸にした移住定住推進事業	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京圏への一極集中の流れが弱まり、地方への移住や二地域居住への関心が高まる中、移住等を検討できる情報が効果的に提供できていない状況にあるため、アフターコロナを見据えて、米沢の魅力が伝わるデザイン性を重視したWEBサイト・パンフレットを一体的にリニューアルし、移住定住の推進を図る。 ③ WEBサイト制作業務委託3,960千円、パンフレット制作業務委託（A4カラー、24P程度、2,000部）2,310千円 ④ 移住者（移住等検討者）	6,270,000	6,270,000			令和5年度～令和9年度までの5カ年で移住者数累計320人	①WEBサイトは目を引くデザインとし、他の自治体と差別化を図ったこともあるため、WEBサイトの閲覧回数はリニューアル前よりも増加している。パンフレットもWEBサイトと同様、赤を基調としたデザインに合わせて、サイトとリンクした内容となっているため、WEBサイトと共に活用しながら、効果的に移住相談の対応ができています。また、WEBサイトには相談窓口（山形e申請を活用）を設置したことで、WEBサイトからも相談できる体制を構築できた。 ②現在、移住者や移住検討者を対象に実施している『お試し暮らし体験』や『食の支援事業』の実施件数が増加しているため、本市に興味を持つ人が増えていくと考える。今後もリニューアルしたWEBサイトとパンフレットを効果的に活用しながら、移住促進を図っていく。	地域振興課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
35	臨時福祉灯油等助成金支給事業	① 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化による原油価格や物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯（条件有）と生活保護受給世帯への生活支援 ② 物価高騰等の影響を考慮して灯油等購入費5,000円の助成金を（上乘せして）支給 ③ 助成金@5,000円×5,189世帯（うち県補助金1/2×非課税世帯4,582世帯分）、郵送料等事務費66,880円 ④ 非課税世帯（高齢・ひとり親・障がい・避難） 4,582世帯（既存事業の上乗せ分）、生活保護受給世帯 607世帯（横出し分）	25,166,880	14,134,380		11,032,500	給付対象世帯への給付割合90%以上	①対象世帯のうち非課税世帯（高齢・ひとり親・障がい・避難）は96.3%（避難者は割合対象外）の4,413世帯へ、生活保護世帯は100%の607世帯へ支給、生活に困窮する世帯の生活維持に寄与した。 ②給付を受けなかった世帯への効果的な勧奨方法の検討や、生活に困窮する世帯を広く支援するための的確な定義付けが必要とされる。	社会福祉課
36	障がい者福祉施設燃料費等助成金支給事業	①② 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化による、原油価格や物価高騰の影響が続いており、障害福祉サービス事業所へ燃料費等の助成を行い、事業所の負担軽減を図る。 ③ 入所系（定員29人まで@300千円×34事業所×1/2、定員30人以上@10千円×324人×1/2）、通所系@200千円×76事業所×1/2、訪問系@100千円×38事業所×1/2（※県で実施する補助事業の単価×1/2で設定する。） ④ 入所系、通所系、訪問系事業所	14,115,000	14,115,000			交付対象事業所への交付率100%を達成することにより、障害のある人が安心してサービスを利用できる環境を整える。	①対象152事業所のうち86.2%にあたる131事業所へ助成し、事業所負担を軽減を図り、障がいのある人が安心してサービスを利用できる環境整備に寄与した。 ②実績のあることが支給要件であるため実績のない事業所は対象とならなかったが、実績のある事業所全てから申請を受け助成した。今後も、真に障がいのある人のためになる支援方法を検討する必要がある。	社会福祉課
37	保育施設給食費等負担軽減補助金（特定教育保育施設等）	①② 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化の影響で食料品価格の高騰が続いており、給食や副食費で使用する食材費にも影響が出ている。食材費の一部を園に補助することで、高騰する食材費の負担軽減を図る。 ③ 500円（児童一人あたりの食材費の上昇額）×6月×2,311人（児童数） ④ 認可保育所、認定こども園、園小規模保育事業所、幼稚園、児童センター	6,933,000	6,933,000			・認可保育所 13箇所（公立除く） ・認定こども園 7箇所 ・小規模保育事業所 2箇所 ・幼稚園 3箇所 ・児童センター 1箇所 での事業実施	①実施状況 ・認可保育所 13箇所（1,225人） 3,675,000円 ・認定こども園 7箇所（931人） 2,793,000円 ・小規模保育事業所 2箇所（34人） 102,000円 ・幼稚園 2箇所（107人） 321,000円 ・児童センター 1箇所（14人） 42,000円 ②高騰する食材費の一部を園に補助することで、保護者に負担をかけず従来の栄養バランス及び量を維持した給食を児童に提供することができた。	子育て支援課
38	保育施設給食費等負担軽減補助金（認可外保育施設）	①② 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化の影響で食料品価格の高騰が続いており、給食や副食費で使用する食材費にも影響が出ている。食材費の一部を園に補助することで、高騰する食材費の負担軽減を図る。 ③ 500円（児童一人あたりの食材費の上昇額）×6月×92人（児童数） ④ 認可外保育所	276,000	276,000			認可外保育所 10箇所での事業実施	①実施状況 7箇所（92人） 276,000円 ②高騰する食材費の一部を園に補助することで、保護者に負担をかけず従来の栄養バランス及び量を維持した給食を児童に提供することができた。	子育て支援課
39, 61, 62	保育施設等光熱費高騰緊急支援補助金（特定教育保育施設）	①② 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化により、電力・ガス等の光熱費高騰が続いている。光熱費の一部を園に補助することで安定した園運営や保育環境の安定を図る。 ③ 900円（園児一人あたりの光熱費の上昇額）×12月×2,297人（園児数） ④ 認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園	24,802,000	24,802,000			・認可保育所 13箇所（公立除く） ・認定こども園 7箇所 ・小規模保育事業所 2箇所 ・幼稚園 3箇所 での事業実施	①実施状況 ・認可保育所 13箇所（1,225人） 13,228,000円 ・認定こども園 7箇所（931人） 10,052,000円 ・小規模保育事業所 2箇所（34人） 367,000円 ・幼稚園 2箇所（107人） 1,155,000円 ②高騰する光熱費の一部を園に補助することで、保護者や園の負担を増やすことなく、安定した園運営や保育環境の安定を図ることができた。	子育て支援課
40	保育施設等光熱費高騰緊急支援補助金（認可外保育施設）	①② 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化により、電力・ガス等の光熱費高騰が続いている。光熱費の一部を園に補助することで安定した園運営や保育環境の安定を図る。 ③ 900円（園児一人あたりの光熱費の上昇額）×12月×96人（園児数） ④ 認可外保育所	1,034,000	1,034,000			認可外保育所 10箇所での事業実施	①実施状況 8箇所（96人） 1,034,000円 ②高騰する光熱費の一部を園に補助することで、保護者や園の負担を増やすことなく、安定した園運営や保育環境の安定を図ることができた。	子育て支援課
41	保育施設等光熱費高騰緊急支援補助金（放課後児童クラブ）	①② 新型コロナウイルス感染症の長期化や国際情勢の緊迫化により、電力・ガス等の光熱費高騰が続いている。光熱費の一部をクラブに補助することで安定したクラブ運営や保育環境の安定を図る。 ③ 300円（児童一人あたりの光熱費の上昇額）×12月×1,203人（児童数） ④ 放課後児童クラブ	4,317,000	4,317,000			放課後児童クラブ 37箇所の事業実施	①実施状況 37箇所（1,203人） 4,317,000円 ②高騰する光熱費の一部をクラブに補助することで、保護者やクラブの負担を増やすことなく、安定したクラブ運営や保育環境の安定を図ることができた。	子育て支援課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
42	発熱外来診療体制整備事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、平日夜間休日診療所や救急外来の休日診療体制を確保するため、市内医療機関において、休日（日・祝日）及び連休（GW、お盆、年末年始）の発熱者専用の外来診療体制を新たに構築し、コロナ禍における診療体制の確保、市民の不安解消を図る。 ② 発熱者専用の外来診療確保に必要な費用（医師、看護師の件費等） ③ 発熱外来担当医療機関手当（1日当たり）100千円×55日 ④ 発熱外来担当医療機関（市内開業医の医療機関）	2,900,000	2,900,000			市内の発熱診療・検査対応医療機関のうち、2/3以上の医療機関（16医療機関）に協力の協力を得て、発熱者専用外来を設けることができ、休日診療（平日夜間休日診療所や市立病院救急外来）の負担軽減が図れた。 ②感染症流行時に診療体制の確保や市民の不安解消のため、米沢市医師会の協力を得ながら診療体制を確保していく必要がある。	健康課	
43	新型コロナウイルス自宅療養者生活支援事業	①② 新型コロナウイルス感染症と診断され自宅療養されている方のうち、食品等の確保が困難な方を対象に、療養期間中も安心して自宅で療養できるよう、食品及び衛生用品等を無償でお届けする生活支援事業を実施。 ③ 委託料9,954千円（食品@10,000×850件+@8,000×1件、衛生用品等@893（平均単価）×1,516件、庁舎内電話設置92千円）、会計年度任用職員人件費（4名）776千円、通信運搬費420千円、消耗品費86千円、使用料（複合機レンタル）10千円、手数料（複合機搬入撤去）50千円、職員時間外勤務手当1,590千円 ④ 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等	12,885,577	12,885,577			①新型コロナウイルス感染症と診断され自宅療養をされる方へ食品等をお届けしたことで、療養期間中も安心して療養に専念することができ、療養期間中の生活支援が図れた。 ②今回の実務で得たノウハウを、今後の新興感染症発生時の対応に生かしていく。特に、食料品については、時節等で確保が難しく、療養期間中に届けるための重層的なルート確保が必要である。	高齢福祉課	
44, 63, 64	高齢者福祉施設燃料費等助成金支給事業	①② コロナ禍における物価高騰により燃料費や光熱費が増加する中において、介護サービス利用料に転嫁することが難しいため介護事業所の経営を圧迫している。燃料費等の補助を行うことにより、介護事業所のサービス提供の担保を図り、安定的なサービス提供に寄与する。 ③ 【施設系サービス】定員29人以下：300千円×22事業所×1/2、定員30人以上：10千円×1,045人（定員）×1/2 【有料老人ホーム】200千円×31事業所×1/2 【通所系サービス】200千円×49事業所×1/2 【訪問系サービス】100千円×120事業所×1/2 ※県で実施する補助事業の単価×1/2で設定する。 ④ 市内に事業所を有する介護サービス事業所	19,570,000	19,570,000			介護サービス事業所に対し、燃料費等補助を行う。（事業所数234カ所） ①介護サービスを提供している事業所に対し、物価高騰による燃料費の増加分を補助する事業を実施した。 ・入所施設(29人以下)30万円×15事業所×1/2 = 2,100,000円 (30人以上)1万円×1,094人×1/2 = 5,470,000円 ・有料老人ホーム 20万円×31事業所×1/2 = 3,100,000円 ・通所系施設 20万円×45事業所×1/2 = 4,500,000円 ・訪問系施設 10万円×88事業所×1/2 = 4,400,000円 計 19,570,000円 ②当該施設は公定価格で運営されており、利用者に負担を転嫁することが難しいことから、燃料費等のかかり増し経費に対する助成を行ったことで、経営の安定化が図られ、利用者へのサービス低下を防ぐ一助となった。	高齢福祉課	
45	運送事業者等原油価格高騰対策支援金	①② コロナ禍における原油価格高騰の影響を直接受けるとともに、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が困難な状況にある貨物運送事業者等に対して、原油価格の高騰分への影響を緩和し事業継続を支援するため支援金を給付するもの。 ③ 支援金17,040千円（@30千円×貨物車両・代行車両568台） ④ 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者、自動車運転代行業者	17,040,000	17,040,000			本事業を活用する市内事業者数 142社 ①交付実績等 支援金額：1台当たり3万円 支援事業者数：51社 （対象車両台数約700台のうち、支援台数568台） ②原油価格の高騰により燃料の節約や運賃への価格転嫁が困難な状況にある一般貨物・特定貨物・貨物軽自動車運送事業者及び自動車運転代行業者に支援金を給付することにより、経営がひっ迫する事業者の事業継続に寄与した。	商工課	
46, 65, 66	製造業事業者電気料金高騰対策支援金	①② コロナ禍における原油価格や原材料価格高騰の影響を受け、厳しい状況に置かれている市内の製造業事業者に対し、電気料金高騰分の一部を補助することにより、経営への影響を緩和し事業継続を支援するもの。 ③ 支援金122,943千円（従業員数に応じて@200～1,000千円×298者）、消耗品費等事務費20千円 ④ 市内製造業者（中小企業及び小規模事業者に限定）	122,963,000	122,963,000			本事業を活用する市内事業者数 367者 ①交付実績等 支援事業者数：298者 ②原油価格や原材料価格高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれた市内製造業事業者に支援金を給付することにより、市内ものづくり事業者の事業継続に寄与した。	商工課	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）			成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名	
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
47	酒類関連事業者応援事業費補助金	① 新型コロナウイルスの感染再拡大により、夜間の飲食店の利用を控える動きが長期化しており、更に原油価格や物価高騰により、特に酒類の提供を行う飲食店や酒類の卸・小売業、酒造事業者が事業経営に著しい影響を受けていることから、夜間の飲食店利用を促し地域経済の回復に繋げるため、酒類関連事業者が実施する活性化事業を支援するもの。 ② プレミアム付き飲食クーポン券の発行 ③ クーポン券プレミアム分13,028千円（県補助金1/2）、印刷費540千円、広報宣伝費200千円、景品代300千円、郵送費等事務費389千円 ④ 米沢小売酒販組合、米沢商工会議所	14,456,774	7,942,774		6,514,000	市内飲食店及び小売店での酒類消費の落ち込みを抑制し景気回復を図る事業を支援することで酒類関連事業所の収益改善や地域の消費拡大を図っていく。（換金率95%による市内消費喚起効果額57,000千円）	①市内飲食店の夜のにぎわいを取り戻すため「米沢にぎわいナイトクーポン券」を発行したことにより、飲食店の営業が多くなり、夜に飲食店を訪れる人も増え、それに伴い仕入れのための酒販店・生鮮食品店、タクシー業、運転代行業へも経済効果が波及できた。 ②クーポン取扱店舗数：142店舗、クーポン売上約4,260万円	商工課
48	スノーアクティビティ誘客促進事業	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により、入込数が減少しているスキー場及び周辺宿泊施設等への誘客を図るとともに、各スキー場間での周遊を促進し、地域経済の回復・活性化につなげるため、スキーリフト券購入補助券の発行及びスタンプラリー事業を実施する。 ③ 業務委託料26,050千円（補助券の発行@2,000円（補助額）×10,000シート-4,347,000円（クーポン券未使用額）、プロモーション費（広告宣伝費、アンケート景品）7,469千円、印刷製本費1,635千円、事務費等1,106千円） ④ 米沢エリアスキー場協議会	25,862,260	18,261,760		7,600,500	R3年度と比較し、入込客数10,000人増加（市内スキー場3カ所合計）	①利用者数：米沢スキー場22,415枚、天元台高原スキー場10,473枚、小野川スキー場2,765枚、合計35,653枚 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、入込数が減少しているスキー場及び周辺宿泊施設等への誘客が図られたほか、補助券の利用に条件を付し、複数のスキー場間の周遊を促したことにより、「普段行かない他のスキー場へ行くきっかけとなった」等のご意見もあり、市内スキー場全体の認知度の向上及び活性化に繋げることができた。	観光課
49	よねざわ食旅！おだに日帰り旅行キャンペーン事業（第2弾）	①② 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を確実に実施したうえで、本市の観光資源である「食」を生かした日帰り旅行商品の造成を支援し、市内経済の活性化を図るとともに市内旅行業者及び飲食店事業者を支援する。 ③ 業務委託料65,140千円（旅行商品補助@3,750（平均補助額）×13,000人（県補助金1/2）、成約手数料@800×13,000人、広報費3,000千円、事務費1,500千円、消費税1,490千円） ④ 米沢市内エージェンツ観光共同体	65,140,000	40,205,500		24,934,500	本事業の利用者13,000人、経済波及効果169,000千円	①利用者数 12,622人 申込件数 3,277件 参画事業者数 38者 ②山形新聞を取っていない方も多くおり、ホームページやダイレクトメール等で周知を図ったが、もっと多くの方に知っていただくために広報の方法を検討する必要があったが、コロナの影響により、経営が大変厳しい状況にあった市内旅行業者に対し、観光資源である「食」を生かした日帰り旅行商品の造成事業を閑散期である冬期間に実施したことで、市内経済の活性化を図るとともに、旅行業者の支援につながった。	観光課
50	園芸等経営継続支援事業費補助金	① コロナ禍により農業生産資材や肥料、燃油等の生産費は高騰し続けており、野菜、花き、果樹、大豆を生産する農家においても、経営が圧迫され営農意欲の減退が懸念されることから、肥料購入費の一部に支援を行うことで農家の生産意欲の向上と経営の安定化を図る。 ② 野菜、花き、果樹、大豆の生産販売の目的のため購入した肥料費の補助 ③ 交付対象肥料購入額35,224,967円×10%≒3,516,400円 交付面積 野菜5,227a、花き240a、果樹2,301a、大豆8,338a、合計16,106a 肥料費の上限単価 野菜14,800円/a×1/10、花き12,500円/a×1/10、果樹 6,900円/a×1/10、大豆1,800円/a×1/10 会計年度任用職員人件費（6カ月雇用）991,864円 ④ 対象作物を作付け販売する農業者	4,508,264	4,508,264			園芸等農家の営農意欲維持と経営維持による離農率0%（高齢化等によるものは除く）	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した園芸等農家に対し、肥料購入の一部を支援したことにより、生産意欲の向上と経営の維持に寄与でき、農家数の減少を避けることができた。 ②交付対象農家数 119戸 令和4年度末交付対象農家のうち営農農家数 119戸 減少率0%	農政課
51	土地改良施設電気料金高騰対策事業費補助金	① コロナ禍における電気料金高騰による農業者への影響を緩和するため、電力消費の大きい農業水利施設の稼働における電気代上昇分の一部を助成 ② 直近6カ月実績の電気代上昇分の50%を補助 ③ 電気料金（4月～9月）前年同期比高騰分1,974千円×50% ④ 米沢平野土地区、農業者が組織する団体	983,476	983,476			対象施設142施設（契約単位）の電気代上昇分を支援することで、水稻農家の負担を軽減し、営農意欲維持と経営維持を図る。	①電気料金高騰により、農業者の組織等が管理する農業用水施設の揚水機の電気料金の高騰分に助成することにより、水稻農家の営農・経営意欲維持の向上に寄与した。 ②令和4年度該当組織28組織 組織の負担計軽減が図られた。	森林農村整備課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
52,67	水道事業会計負担金（物価高騰対策水道料金軽減事業）	①② コロナ禍における原油価格や物価高騰を受け、増加する家庭及び事業所の固定費を軽減することを目的として、水道料金の減免に係る費用等に充当することで、家庭等の生活支援を図る。 ③ 水道料金減免相当分147,894千円（基本料金分84,912千円+従量料金（1～10m）分49,542千円+消費税分13,440千円）、料金システムプログラム修正委託料1,784千円 ④ 本市と給水契約を行っている全ての方（官公庁を除く）	152,109,293	149,678,000		2,431,293	物価高騰対策としての家庭等固定費軽減効果額（水道料金減免金額（2カ月分））： 148,860千円、 水道料金減免件数：33,772件（1月当たり）	①水道料金減免金額（2カ月分、公共施設を除く）： 147,894千円、水道料金減免件数：33,626件（1月当たり、公共施設を除く） ②物価高騰等の影響は全ての市民や事業者が受けているところであり、経済的な負担軽減を図る観点から、水道の供給を受けている契約者を対象として、広く水道料金の減免を行うことにより、生活者及び事業者の支援を行ったもの。結果として、全市民を対象として一定額の給付金等を給付する場合と、ほぼ同様の効果が得られるとともに、給付金支給事業と比べて事務費が格段に割安で済むため、費用対効果も高いと考える。	業務課
53	小中学校水道蛇口改修事業	①② 新型コロナウイルス感染症の感染防止策として、小中学校のトイレの蛇口を非接触型蛇口へ交換するとともに、水屋の蛇口ハンドルを回転式からレバー式へ交換する。 ③ 小学校：非接触型（横水栓用）151個、非接触型（立水栓用）109個、レバー式330個、中学校：非接触型（立水栓用）156個、レバー式154個 小中学校合計：9,405,000円 ④ 市内小中学校21校	9,405,000	9,405,000			市内小中学校21校、約800カ所の水道蛇口を回転式から非接触型又はレバー式へ交換し、感染防止策の徹底を図る。	①市内小中学校21校、900カ所の水道蛇口を回転式から非接触型又はレバー式へ交換したことにより感染リスクの軽減を図ることができた。 ②今後についても、児童生徒及び教職員の感染防止の徹底に向け、継続的な取組が必要である。	教育総務課
54	中小企業経営基盤強化サポート事業負担金	①② ポストコロナ時代における経済社会に対応し、地域企業の経営基盤の安定・強化を図るため、専門指導員による経営相談、経営指導、各種講座開催による支援体制の整備を支援 ③ 市負担金2,000千円（専門指導員謝金・旅費、消耗品費、郵送料、印刷製本費等） ④ 米沢商工会議所	2,000,000	2,000,000			・経営相談（経理・法律・事業再構築・生産革新等）の件数 114件 ・簿記講座、各種研修会の開催回数 26回	①②アフターコロナを見据え、地域企業が戦略的に取り組むべき分野として8分野の相談窓口（事業承継、ブランディング・マーケティング、IT化、生産革新、人材開発、経営改善等）を米沢商工会議所内に設けることにより、各種支援窓口の一本化が図られるとともに、伴走型支援を行うなど効果的な企業支援を行うことができた。	商工課
55	妊娠出産子育て支援交付金	① コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、国の新規事業「妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施」により、妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで身近な伴走型の相談支援と経済的支援を組み合わせた事業を実施する。 ② 対象者へ通知発送費用、妊娠出産子育て支援交付金、振込手数料 ③ 消耗品費（封筒等）65千円、通信運搬費（通知発送郵送料）227千円、手数料（振込手数料等）114千円、妊娠出産子育て支援交付金61,400千円（R4.4月以降出産した者@100千円×356人、妊娠届済でR4年度中出産予定の者@50千円×110人×2回、妊娠届済でR5年度中出産予定の者@50千円×163人、R5.1～3月に妊娠届出の者@50千円×133人（県補助金10,300千円） ④ 妊娠届と出産届を出した者 計762人	50,845,403	8,433,403	33,981,000	8,431,000	交付対象者全員への交付（交付率100%）	①当初、国から示された資料を基に、妊娠届出（母子手帳交付）時に出産応援ギフト（50,000円）、出産時に子育て応援ギフト（50,000円）を贈呈できるものとして予算化したが、その後、詳細な手続きが示され、出産応援ギフトは、妊娠届（母子手帳交付）時に面談した上で交付申請手続きを行い支給すること、子育て応援ギフトは出産後、保健師等の赤ちゃん訪問（出産後4か月以内）で面談した上で交付申請を行い支給することとなったため、当初の予定よりも少ない人数（当初762人→実績619人）への支給となったが、安心して出産と子育てができるよう、妊産婦の妊娠期から出産・子育ての伴走型相談支援と経済的支援ができた。 ②安心して出産と子育てができるよう、妊産婦の妊娠期から出産・子育ての伴走型相談支援と経済的支援を行っていく。	業務課

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）				成果目標 （可能な限り定量的指標を設定） （※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）	担当課名
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 特定財源				
56, 68, 69	下水道事業会計負担金 （電力価格高騰分の支援）	① 下水道事業においては、汚水処理の過程において多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大していることから、使用料収入等による維持が困難であるため、電力価格高騰分を補填する。 ② 下水道事業及び農集排水事業における電力料金内の、価格高騰分に係る事業経費 ③ <下水道事業>原油価格高騰による電力価格高騰分平均8.19円/kWh×処理施設使用電力量3,032,642kWh≒24,845千円、<農業集落排水事業>電力価格高騰分平均3.44円/kWh×処理施設使用電力量106,034kWh≒365千円 ④ 米沢市下水道事業及び農業集落排水事業	25,210,000	25,210,000			原油価格高騰による電力価格高騰分に対する補填率を100%とし、事業の健全運営を図る。	①下水道事業分 24,845千円 農業集落排水事業分 365千円 原油価格高騰による電力価格の高騰分に対する、補填率は100%であり、事業経費の圧縮につながった。 ②今後も物価高騰の動向を見極め、交付金等の活用を行いながら、事業の経費低減に努めたい。	業務課
57	子ども・子育て支援交付金 （放課後児童クラブ登園自粛促進等補助金）	（放課後児童クラブ登園自粛促進等補助金） ① 新型コロナウイルス感染症の影響による放課後児童クラブの閉所や利用自粛に伴い、利用者が減少した際に支援を行い、クラブの安定的な運営を推進する。 ② クラブが保護者に保育料を返金した場合、またはクラブが保護者から保育料を徴収しなかった場合に、クラブに対し1人1日500円（上限）の補助金を交付する。（国・県・市各1/3） ③ 32クラブ 4,823,593円 ④ 放課後児童クラブ	4,823,593	1,609,593	1,607,000	1,607,000	放課後児童クラブ 32クラブでの事業実施	①実施状況 32箇所 4,823,593円 ②新型コロナウイルス感染症の影響による放課後児童クラブの閉所や利用自粛に伴いクラブが保護者に保育料を返金した場合等に、クラブに対して補助を行うことで、クラブの安定的な運営を推進することができた。	子育て支援課
70, 71, 72	と畜場事業への繰出金 （電力価格高騰分の支援）	① 公営企業のと畜場事業（と畜場及び食肉市場費）においては、枝肉の保管の過程（冷蔵室）に多くの電力を消費するなど、電力価格高騰により事業経費が増大していることから、価格高騰分を支援する。 ②③ と畜場事業における電気料のうち、価格高騰分に係る事業経費（各月毎に集計した前年比の電気料の価格高騰分）計16,783,761円（R3年度と同等の電力使用量とした場合のR4年度4月～2月の電気料金合計額62,601,678円－R3年度4月～2月の電気料金合計額45,817,917円）－食肉公社負担分電気料実費収入839,194円（R3年度と同等の使用量と仮定した場合のR4年度4月～2月の電気料収入62,601,678円×5%－R3年度4月～2月の実費収入2,290,890円）＝15,944,567円 ④ 米沢市と畜場事業	15,944,567	15,944,567			原油価格高騰による電力価格高騰分に対する補填率を100%とし、事業の健全運営を図る。	①と畜場事業特別会計に対し、電気代の価格高騰分相当額を交付することでと畜場事業（と畜場及び食肉市場）を継続することができた。 ②事業継続によって、地域内食肉流通の拠点という重要な役割を維持することができた。	農政課
73	第三セクター（索道施設等運行管理事業者）への電力・燃料価格高騰分の支援	① 本市の山岳観光拠点施設の運営を担う第三セクターの索道施設等運行管理事業者においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う外出抑制などにより来客数が大きく減少している中であって、索道施設等の稼働に多くの電力や燃料を消費するなど、電力・燃料価格高騰により事業経費が増大していることから、価格高騰分を支援する。 ②③ 天元台の索道施設（ロープウェイ・リフト）及び宿泊施設（アルプ）等の電気料の価格高騰分5,650千円、灯油等燃料費の価格高騰分159千円 ④ 第三セクター（索道施設等運行管理事業者）株式会社天元台	5,809,000	5,809,000			原油価格高騰による電力・燃料価格高騰分に対する補填率を100%とし、事業の健全運営を図る。	①・電気料高騰分 5,650,000円 ・灯油代高騰分 159,000円 ②索道運行事業等に係る電力・燃料代の価格高騰を受け、電気料及び灯油代のかかり増し分の経費に対する支援を行うことにより、継続的かつ安定的な索道運営を図ることができた。	観光課
			1,237,284,620	991,431,488	87,266,339	158,586,793			